

議案第 30 号

平成 28 年度

白井市水道事業会計予算

平成28年度白井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度白井市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	7, 205 件
(2) 年 間 総 給 水 量	1, 599, 430 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4, 382 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業 建設工事費	529, 445 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	484, 568 千円
第1項 営業収益	331, 027 千円
第2項 営業外収益	153, 540 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費	484, 568 千円
第1項 営業費用	472, 526 千円
第2項 営業外費用	9, 002 千円
第3項 特別損失	40 千円
第4項 予 備 費	3, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25,743千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入

第1款 資本的収入

537,569千円

第1項 企業債

207,700千円

第2項 出資金

168,429千円

第3項 補助金

159,390千円

第4項 負担金

2,050千円

支 出

第1款 資本的支出

563,312千円

第1項 建設改良費

537,718千円

第2項 企業債償還金

24,840千円

第3項 補助金返還金

754千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	白井市水道事業創設 及び第一次拡張	5,850,000	昭和59年度	369,824
				昭和60年度	217,904
				昭和61年度	134,756
				昭和62年度	76,133
				昭和63年度	57,921
				平成元年度	67,839
				平成2年度	88,626
				平成3年度	90,014
				平成4年度	52,516
				平成5年度	73,955
				平成6年度	58,034
				平成7年度	44,913
				平成8年度	31,857
				平成9年度	83,822
				平成10年度	225,472
平成11年度	250,634				
平成12年度	375,114				
平成13年度	133,846				
平成14年度	136,893				

				平成 1 5 年度	73,980
				平成 1 6 年度	69,663
				平成 1 7 年度	26,384
				平成 1 8 年度	30,512
				平成 1 9 年度	28,070
				平成 2 0 年度	42,101
				平成 2 1 年度	40,861
				平成 2 2 年度	62,987
				平成 2 3 年度	51,933
				平成 2 4 年度	42,067
				平成 2 5 年度	34,922
				平成 2 6 年度	56,613
				平成 2 7 年度	99,989
				平成 2 8 年度	537,718
				平成 2 9 年度	580,440
				平成 3 0 年度	463,784
				平成 3 1 年度	38,946
				平成 3 2 年度	41,006
				平成 3 3 年度	113,823
				平成 3 4 年度	292,383
				平成 3 5 年度	226,313
				平成 3 6 年度	196,885
				平成 3 7 年度	128,547

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
白井市水道事業 第一次拡張	207,700千円	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借換え することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,061千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,814千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,493千円と定める。

平成28年2月15日提出

白井市長 伊澤 史夫

平成 28 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度白井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		484,568		
			331,027		
		1. 給水収益	328,491		
		2. その他営業収益	2,536		
	2. 営業外収益			153,540	
			1. 給水申込納付金	60,231	
			2. 受取利息及び配当金	1	
			3. 他会計補助金	28,814	
			4. 補助金	12,682	
			5. 雑収益	30	
			6. 消費税還付金	16,989	
		7. 長期前受金戻入	34,793		
3. 特別利益			1		
		1. 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費			484,568	
	1. 営業費用		472,526	
		1. 原水及び浄水費	314,109	
		2. 配水及び給水費	9,950	
		3. 総係費	55,534	
		4. 減価償却費	88,911	
	2. 営業外費用		9,002	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,002	
	3. 特別損失		40	
		1. 過年度損益修正損	40	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			537,569	
	1. 企業債		207,700	
		1. 企業債	207,700	
	2. 出資金		168,429	
		1. 負担区分に基づく出資金	159,300	
		2. 負担区分に基づかない出資金	9,129	
	3. 補助金		159,390	
		1. 国庫補助金	159,390	
	4. 負担金		2,050	
		1. 負担区分に基づく負担金	2,050	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			563,312	
	1. 建設改良費		537,718	
		1. 建設工事費	529,445	
		2. 固定資産取得費	1,383	
		3. 建設事務費	6,741	
		4. 建設利息	149	
	2. 企業債償還金		24,840	
		1. 企業債償還金	24,840	
	3. 補助金返還金		754	
		1. 国庫補助金返還金	754	

平成28年度白井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 17,081,704
減価償却費	88,911,000
固定資産の除却費	4,021,000
引当金の増減額	339,000
長期前受金戻入額	△ 34,793,000
貸倒引当金の増減額	△ 7,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	9,002,000
未収金の増減額	△ 13,778,111
未払金の増減額	134,167
小計	36,746,352
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 9,002,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,745,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 498,416,146
国庫補助金等による収入	161,288,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,128,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	207,700,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 24,840,000
他会計からの出資による収入	168,412,000
国庫補助金返還金等による支出	△ 754,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,518,000
資金増加額	41,135,206
資金期首残高	651,562,304
資金期末残高	692,697,510

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	4	54	14,537	0	12,931	27,522	4,474	31,996	
	資本勘定支弁職員	0	1	0	2,534	0	2,348	4,882	727	5,609	
	合 計	8	5	54	17,071	0	15,279	32,404	5,201	37,605	
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	4	54	15,084	0	12,727	27,865	4,304	32,169	
	資本勘定支弁職員	0	1	0	2,410	0	2,244	4,654	677	5,331	
	合 計	8	5	54	17,494	0	14,971	32,519	4,981	37,500	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 547	0	204	△ 343	170	△ 173	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	124	0	104	228	50	278	
	合 計	0	0	0	△ 423	0	308	△ 115	220	105	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	1,057	648	737	2,067	532
	前年度	234	1,065	324	996	2,015	0
	比 較	△ 234	△ 8	324	△ 259	52	532

職員手当等の内訳	区分	管理職員特別勤 務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	備考
	本年度	0	4,115	2,471	3,652	
	前年度	0	4,255	2,430	3,652	
	比 較	0	△ 140	41	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 理 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	423	昇給に伴う増分	651	給料	651
		給与改定に伴う減分	△ 113	給料	△ 113
		その他の減分	△ 115	給料	△ 115
手 当 等	308	給与改定に伴う増分	324	地域手当	195
				期末手当	119
				勤勉手当	10
		その他の増減分	△ 16	扶養手当	△ 234
				地域手当	△ 203
				住居手当	324
				通勤手当	△ 259
				時間外勤務手当	52
				管理職手当	532
				期末手当	△ 259
勤勉手当	31				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,660
	平均給与月額 (円)	319,239
	平均年齢 (歳)	37歳 7月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,740
	平均給与月額 (円)	315,158
	平均年齢 (歳)	39歳 5月

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	149,000	149,000
大学卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	20.0
	8級		
	計	5	100.0
平成27年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事補	主事	主任主事	主査補	主査	副主幹	主幹・課長	参事・部長

(4) 昇給

区分		合計	企業職	
本年度	職員数 (A)(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							25年度 末までの 支払義務 発生額	26年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	27年度 支払義務 発生予定 額	27年度 末までの 支払義務 発生予定 額	28年度 以降の支 払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備 考 (通次繰越)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳												損益勘定 留保資金
					企業債	出資金	補助金	負担金	諸収入								
1	資本的 支出	1 建設 改良 費	59	369,824	214,900	104,646	45,300	4,868	110	—	367,510	367,510	—	367,510	—	6.3	2,314
			60	217,904	117,500	51,174	41,000	7,830	400	—	217,750	217,750	—	217,750	—	3.7	2,468
			61	134,756	65,600	57,638	10,000	1,350	168	—	135,461	135,461	—	135,461	—	2.3	1,763
			62	76,133	16,900	56,463	2,500	270	—	—	75,573	75,573	—	75,573	—	1.3	2,323
			63	57,921	38,200	19,721	—	—	—	—	57,663	57,663	—	57,663	—	1.0	2,581
			元	67,839	42,500	25,007	—	332	—	—	67,143	67,143	—	67,143	—	1.1	3,277
			2	88,626	31,500	44,109	11,517	1,500	—	—	88,857	88,857	—	88,857	—	1.5	3,046
			3	90,014	49,000	34,644	5,900	470	—	—	90,887	90,887	—	90,887	—	1.6	2,173
			4	52,516	13,900	31,386	6,700	530	—	—	53,698	53,698	—	53,698	—	0.9	991
			5	73,955	26,700	44,255	3,000	—	—	—	72,814	72,814	—	72,814	—	1.2	2,132
			6	58,034	27,900	20,663	7,000	863	—	1,608	57,997	57,997	—	57,997	—	1.0	2,169
			7	44,913	20,400	17,968	3,500	1,073	—	1,972	44,751	44,751	—	44,751	—	0.8	2,331
			8	31,857	11,800	16,153	1,300	—	—	2,604	31,625	31,625	—	31,625	—	0.5	2,563
			9	83,822	28,600	32,344	18,148	1,701	—	3,029	80,855	80,855	—	80,855	—	1.4	5,530
			10	225,472	68,200	78,912	67,286	6,906	—	4,168	191,790	191,790	—	191,790	—	3.3	39,212
11	250,634	75,200	84,948	71,500	5,952	—	13,034	275,033	275,033	—	275,033	—	4.7	14,813			
12	375,114	116,500	124,555	100,587	21,900	—	11,572	254,514	254,514	—	254,514	—	4.4	135,413			
13	133,846	41,500	48,131	24,000	3,500	—	16,715	230,383	230,383	—	230,383	—	3.9	38,876			
14	136,893	46,600	53,211	27,000	8,400	—	1,682	133,054	133,054	—	133,054	—	2.3	42,715			
15	73,980	25,800	33,658	13,650	872	—	—	77,834	77,834	—	77,834	—	1.3	38,861			

4.	流 動 負 債		
(1)	企業債	27,193	
(2)	未払金	28,159	
(3)	引当金	2,490	
(4)	その他流動負債	3,500	
	流動負債合計	<u>61,342</u>	<u>61,342</u>
5.	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	1,553,093	
(2)	収益化累計額	475,759	
	繰延収益合計		<u>1,077,334</u>
	負債合計		<u><u>1,792,510</u></u>

資 本 の 部

6.	資 本 金		1,746,832
7.	剰 余 金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	57,929	
ロ	当年度未処分利益剰余金	95,489	
	利益剰余金合計	<u>153,418</u>	
	剰余金合計		<u>153,418</u>
	資本合計		<u>1,900,250</u>
	負債資本合計		<u><u>3,692,760</u></u>

平成27年度白井市水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	297,575		
(2) その他営業収益	3,707	301,282	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	285,729		
(2) 配水及び給水費	16,394		
(3) 総係費	54,025		
(4) 減価償却費	87,338		
(5) 資産減耗費	1	443,487	
営業損失			142,205
3. 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	69,334		
(2) 受取利息及び配当金	1		
(3) 他会計補助金	32,382		
(4) 補助金	12,087		
(5) 雑収益	398		
(6) 長期前受金戻入	33,306	147,508	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費用	9,420	9,420	138,088
経常損失			4,117
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	40	40	△ 39
当年度純損失			4,157
前年度繰越利益剰余金			116,728
当年度未処分利益剰余金			112,571

4.	流 動 負 債		
(1)	企業債	24,840	
(2)	未払金	28,025	
(3)	引当金	2,151	
(4)	その他流動負債	3,500	
	流動負債合計		<u>58,516</u>
5.	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	1,392,559	
(2)	収益化累計額	440,966	
	繰延収益合計		<u>951,593</u>
	負債合計		<u><u>1,483,436</u></u>

資 本 の 部

6.	資 本 金		1,578,420
7.	剰 余 金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	57,929	
ロ	当年度未処分利益剰余金	112,571	
	利益剰余金合計		<u>170,500</u>
	剰余金合計		<u>170,500</u>
	資本合計		<u>1,748,920</u>
	負債資本合計		<u><u>3,232,356</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品
先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
量水器を除く資産は定額法によっている。量水器は取替法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合で共同処理しており、水道事業が負担する一般負担金と、一般会計が負担する特別負担金及び調整負担金以外の費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- (1) 白井市水道事業は単一セグメントである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 28 年度

白 井 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

収益的収入及び支出の見積

収入

(1款)水道事業収益

(1項)営業収益

(単位 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	328,491	321,381	7,110	1. 水道料金	328,491	
2. その他の営業収益	2,536	3,757	△ 1,221	1. 手数料	1,855	検査手数料等
				2. 雑収益	681	消火栓維持管理負担金

(2項)営業外収益

1. 給水申込納付金	60,231	91,994	△ 31,763	1. 給水申込納付金	60,231	
2. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 有価証券利息	1	債券購入による利息
3. 他会計補助金	28,814	21,908	6,906	1. 他会計補助金	28,814	一般会計からの補助金
4. 補助金	12,682	9,163	3,519	1. 県補助金	12,682	水道総合対策事業補助金
5. 雑収益	30	40	△ 10	1. その他雑収益	30	
6. 消費税還付金	16,989	4,079	12,910	1. 消費税還付金	16,989	
7. 長期前受金戻入	34,793	33,693	1,100	1. 長期前受金戻入	34,793	

(3項)特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	水道料金等
-------------	---	---	---	-------------	---	-------

支 出

(1款)水道事業費

(1項)営業費用

(単位 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	314,109	308,587	5,522	1. 受水費	314,109	基本料金 121,122 調整基本料金 151,402 使用料金 41,585
2. 配水及び給水費	9,950	15,509	△ 5,559	1. 委託料	3,456	配水管洗浄計画策定委託
				2. 修繕費	6,394	消火栓修繕 681
						水道施設修繕 810 量水器取替修繕 4,903
3. 材料費	100	応急復旧資材				
3. 総係費	55,534	57,714	△ 2,180	1. 給料	14,537	職員 4人
				2. 手当	11,134	職員 4人
				3. 賞与引当金繰入額	1,797	
				4. 報酬	54	上下水道事業審議会委員報酬 8人
				5. 法定福利費	4,131	職員 4人
				6. 法定福利費引当金繰入額	343	
				7. 旅費	54	普通旅費 15
						特別旅費 35 費用弁償 4
				8. 報償費	3	
				9. 被服費	15	
				10. 備消耗品費	741	
				11. 光熱水費	288	電気料金等
12. 印刷製本費	51					

(単位 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				13. 通信運搬費	219	電話・郵便料金等
				14. 委託料	17,111	水道料金徴収業務委託※長期 14,039 水道施設管理業務委託 2,527 末端給水地点水質検査委託 270 受水量監視システム保守点検業務委託 249 廃棄物処理委託 26
				15. 手数料	1,433	水質検査手数料 1,084 水道料金コンビニエンス収納業務手数料 ※長期 338 腸内細菌検査手数料 11
				16. 賃借料	2,867	企業会計システム賃借料※長期 1,694 駐車場使用料 3 上水道施設管理システム賃借料※長期 1,170
				17. 研修費	131	職員研修費
				18. 食糧費	6	
				19. 会費負担金	147	日本水道協会正会員会費 82 日本水道協会関東地方支部会費 17 日本水道協会千葉県支部会費 9 水道事業運営協議会負担金 39

(単位 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				20. 保険料	97	日本水道協会配水管責任保険
				21. 貸倒引当金繰入額	375	
4. 減価償却費	88,911	87,725	1,186	1. 有形固定資産減価償却費	88,911	構築物・装置等の減価償却費
5. 資産減耗費	4,022	4,022	0	1. 固定資産除却費	4,021	固定資産の除却費
				2. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産の除却費

(2項) 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,002	9,420	△ 418	1. 企業債利息	9,002	
------------------	-------	-------	-------	----------	-------	--

(3項) 特別損失

1. 過年度損益修正損	40	40	0	1. 過年度損益修正損	40	
-------------	----	----	---	-------------	----	--

(4項) 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	
--------	-------	-------	---	--------	-------	--

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 見 積

収 入

(1款)資本的収入

(1項)企業債

(単位 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債	207,700	64,800	142,900	1. 企業債	207,700	建設工事等に要する企業債

(2項)出資金

1. 負担区分に基づく出資金	159,300	14,100	145,200	1. 出資金	159,300	一般会計からの出資金
2. 負担区分に基づかない出資金	9,129	24,649	△ 15,520	1. 出資金	9,129	一般会計からの出資金

(3項)補助金

1. 国庫補助金	159,390	14,100	145,290	1. 国庫補助金	159,390	生活基盤施設耐震化等交付金
----------	---------	--------	---------	----------	---------	---------------

(4項)負担金

1. 負担区分に基づく負担金	2,050	0	2,050	1. 工事費負担金	2,050	消火栓設置工事負担金
----------------	-------	---	-------	-----------	-------	------------

支 出

(1款)資本的支出

(1項)建設改良費

(単位 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 建設工事費	529,445	107,930	421,515	1. 工事請負費	518,762	配水管布設工事等
				2. 工事委託料	10,683	配水場監理業務委託
2. 固定資産取得費	1,383	2,270	△ 887	1. 機械及び装置	1,383	量水器
3. 建設事務費	6,741	7,449	△ 708	1. 給料	2,534	職員 1人
				2. 手当	2,052	職員 1人
				3. 賞与引当金繰入額	296	
				4. 法定福利費	673	職員 1人
				5. 法定福利費引当金繰入額	54	
				6. 旅費	8	普通旅費 2 特別旅費 6
				7. 被服費	15	
				8. 備消耗品費	123	
				9. 印刷製本費	4	
				10. 賃借料	946	水道工事積算システム賃貸借 692 県土木積算システム賃貸借 254
				11. 研修費	36	職員研修費
4. 建設利息	149	38	111	1. 建設利息	149	

(2項)企業債償還金

1. 企業債償還金	24,840	23,733	1,107	1. 企業債償還金	24,840	企業債の元金償還金
-----------	--------	--------	-------	-----------	--------	-----------

(3項)補助金返還金

1. 国庫補助金返還金	754	252	502	1. 国庫補助金返還金	754	生活基盤施設耐震化等交付金の返還
-------------	-----	-----	-----	-------------	-----	------------------